

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	こども支援事業所 にじいるmunakata		
○保護者評価実施期間	令和8年 2月 15日		令和8年 3月 21日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	37	(回答者数) 37
○従業員評価実施期間	令和8年 2月 15日		令和8年 3月 11日
○従業員評価有効回答数	(対象者数)	5	(回答者数) 5
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年 3月 23日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	利用児が安心して楽しく通所出来ていること。	<ul style="list-style-type: none"> ・利用児が安心して過ごせるよう、職員は気持ちに寄り添うよう心がけている。 ・子ども達が成功体験を積み、自己肯定感を高め自信につながるよう課題を調整しスモールステップで取り組んでいる。 ・アプリでの情報共有や普段と様子が異なるときは保護者連絡し状況を確認している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・まずは、楽しいと思ってもらえるものを取り入れ、その上で個人に合わせた活動内容の調整が出来るよう取り組む。 ・利用児の「したい、やってみたい」を尊重していく。
2	親子療育を実施し、保護者も一緒に楽しみ、様子を共有出来ていること。	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者も一緒に楽しめるような活動を立案している。 ・発達年齢や特性、活動内容等に応じてグループ分けを行い、その中でも個人に合わせた環境調整等を行っている。 ・活動の様子はブログにアップし、周知できるよう努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・より楽しい活動を提供できるよう保護者のニーズ等を取り入れていく。 ・事業所外での活動も取り入れていく。
3			

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	利用児の人数によってはスペースが狭く感じる。	利用児の人数や発達年齢、特性だけでなく職員の数によっても、配置や部屋数を多く出来ず、2グループで実施することもある。	利用児や職員の数によっては、臨機応変にグループの見直しや園外活動等を検討する必要がある。
2			
3			

公表 事業所における自己評価結果

事業所名	こども支援事業所 にじいろmunakata		公表日		令和8年 3月 31日	
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4	1	発達年齢、特性等を踏まえクラス分けし、部屋・環境の調整を行っている。利用児が多い場合は遊戯室での活動等を行っている。	基準上はクリアしている。利用児の人数次第では狭さを感じることもある為、適宜園外活動も行っていく。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	4	1	リスクや個別対応の必要性、活動内容に応じて、職員配置を行っている。	職員が休みの際は、慌ただいこともある。適宜業務改善を図る。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	5		視覚的な援助を行い、見てわかりやすい環境としている。	利用時の特性等に応じて適宜調整が必要。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	5		清掃や消毒は毎日実施している。	細かな部分への掃除が必要。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5		利用児の特性や状況を踏まえ、必要に応じて個別での環境調整を行なっている。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	5		会議や終礼等で振り返りを行い、各職員意見を出し合うようにしている。	会議の時間を増やす等。もう少し多く議論の場を設けたい。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		保護者評価結果を共有し、業務改善に努めている。個別面談等でもご意見をいただいている。	事業所からのアプローチを心掛け、意見を言いやすい関係性作り。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		毎日の終礼や1回/月の職員会議にて話し合う機会を設けている。	送迎により、全員揃っての参加が難しいことがある為、議事録活用及び申し送りを行なっていく。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		5		第三者による外部評価は行っていない。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5		オンライン研修にて参加を行っている。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	5		5領域を基にプログラム立案し、公表している。また、利用児や週ごとにねらい・活動を定めている。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	5		保護者からのアセスメントに加え、利用児・保護者からのニーズに沿った個別支援計画を作成するよう心がけている。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5		ニーズを踏まえ、利用児を中心とした個別支援計画となるよう支援会議を行い作成している。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5		終礼やケース会議の際に進捗状況を踏まえ、支援・方向性の確認を行っている。	会議の時間が不足していることもある為、より充実した会議となるよう努める。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5		ポーターシブプログラムを一評価バッテリーとし、共通認識を図っている。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5		ガイドラインやニーズに沿うと共に個人に応じてポーターシブプログラムから目標抽出を行い、個別支援計画を作成している。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5		個別支援計画に沿ったプログラムをチームで立案するようにしている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。			個別支援計画に沿いつつ、利用児の興味・関心のあるものや季節に応じた行事を取り入れるようにしている。	遊びを取り入れ楽しく行える活動を行なっていく。

19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	5		午前と午後に分けて、個別・集団活動を行っている。	
20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5		朝礼時に活動や職員配置等の確認を行っている。送迎時に得た情報は、随時職員間で共有するようにしている。	
21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	5		終礼時に、ヒヤリハットやアクシデントを含め、その日の振り返りを行い、次回へ活かすようにしている。	
22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	5		アプリ(HUG)を使用し、記録を行っている。ケア記録に関しては、問題行動時はABC分析を行い記入するように努めている。	
23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5		ケース会議や定期的な保護者面談を通して確認を行なっている。	
24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。			当事業所からは管理者・児童発達支援管理責任者が出席している。	
25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	5		関係機関連携として、電話連絡や訪問にて情報共有を行うようにしている。相談支援専門員のモニタリングの際、同席し情報共有を行うよう努めている。	
26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5		関係機関連携として、保育園や幼稚園訪問を行い、情報共有を行い、支援の共有や課題の確認等を行っている。見学も受け入れている。	
27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5		保護者に同意を得た上で、就学先へ情報共有を行うよう努めている。	
28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外務研修に参加させているか。				
30	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	5		センターとの併用利用児に関しては、センターと取り組んできた内容等を含めた情報共有を行っている。センター主催の研修会に参加し、適宜助言を頂いている。	
32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	5		頻度としては多くはないが、園外活動等で地域の子どもと接する機会はある。	保育園・こども園などの併用がほとんどのため、活動機会はある。
33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	5		アプリ(HUG)にて毎日の様子を伝えている。個別面談等で擦り合わせを行うよう努めている。必要に応じて事業所から連絡を行っている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	5		1～2ヶ月に1回の頻度で親子療育を行っている。活動の様子もブログでアップしている。	より充実した内容となるよう反省を踏まえながら取り組んでいく。
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	5		利用の手続きの際に説明を行っている。	
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5		ニーズに沿って個別支援計画を立て、説明時に変更点があれば、修正している。	
37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	5		児童発達支援計画を見て頂きながら説明し、同意の上アプリ(HUG)上でデジタルサインを頂いている。	
38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	5		定期的に家族支援相談や親子療育を行い、悩みや進捗状況を確認し、随時助言等を行っている。	

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	5		親子療育の際に保護者同士の交流機会を設けている。	兄弟児に対しては行っていない。
	40	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	5		特に利用開始時は事業所からのアプローチを心掛けている。悩み事や相談の申し入れがあった際は、日程調整を行い、面談や電話相談の機会を設けている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	5		活動報告等は法人内でのブログでアップしている。行事予定に関しては、アプリや用紙にて発信している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5		研修等を行い、十分に留意している。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5		必要に応じて絵カードや書面等視覚的なものを用いるようにしている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に関わった事業運営を図っているか。		5		本部では地域住民が参加できる感謝祭を行っている。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5		各種マニュアルに関しては、契約時に説明を行っている。また、訓練に関してはアプリやブログで周知を図っている。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	5		災害、感染BCPを策定している。机上でのBCP訓練をした後、実際の訓練をしている。	職員の異動等の場合、BCPの見直しを随時行う。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	5		アセスメント時に保護者へ確認を行っている。けいれん等の既往がある利用児に関しては、別紙で抽出し注意喚起を行っている。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	5		アセスメントにて確認をしている。また、フェイスシートにて記入していただくようにしている。弁当持参となっている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5		安全計画を作成し、必要な研修・訓練を行い、安全管理・環境調整に努めている。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	5		取り組み内容はブログにアップしている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5		事業所内にリスク委員を担っている職員がいる。毎月ヒヤリハット・アクシデント報告及び集計を行っており、事故防止に努めている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	5		全職員を対象とした研修が行われており、オンラインにて受講している。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	5		現時点では、身体拘束を必要とした利用児はいない。やむを得ない場合のみ、会議を行い、保護者の同意を得た上で、個別支援計画に記載するようにしている。		